



平成18年7月中間期

個別中間財務諸表の概要

平成18年9月20日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成18年9月20日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成19年1月中間期の業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	905	22.0	△275	—	△262	—
18年1月中間期	741	△49.9	54	△87.3	185	△67.6
18年1月期	2,957		514		673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	△161	—	△15	07
18年1月中間期	97	△69.5	9	02
18年1月期	384		36	16

(注) ①期中平均株式数 19年1月中間期 10,713,647株 18年1月中間期 10,781,881株 18年1月期 10,632,944株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年1月中間期	5,991		1,915		32.0	179	20	
18年1月中間期	2,408		1,925		80.0	181	94	
18年1月期	3,990		2,214		55.5	206	60	

(注) ①期末発行済株式数 19年1月中間期 11,096,000株 18年1月中間期 11,096,000株 18年1月期 11,096,000株
 ②期末自己株式数 19年1月中間期 406,160株 18年1月中間期 512,208株 18年1月期 375,360株

2. 平成19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	3,708	621	357

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円19銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年1月期	—	—	—	10.0	—	10.0
19年1月期(実績)	—	—	—	—	—	10.0
19年1月期(予想)	—	—	—	10.0	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		679,652		2,415,950		60,535		
2. 売掛金		205,674		416,056		1,813,686		
3. 棚卸資産		659,619		675,346		401,961		
4. 前渡金		142,668		80,550		131,918		
5. 前払費用		144,689		170,611		161,268		
6. 関係会社短期貸付金		—		90,608		529,100		
7. 繰延税金資産		90,826		224,604		143,388		
8. その他	※2	55,729		71,937		43,528		
9. 貸倒引当金		△23		△472		△1,613		
流動資産合計			1,978,836	82.2	4,145,192	69.2	3,283,774	82.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	34,114		42,105		36,373		
2. 車両運搬具	※1	2,084		1,389		1,617		
3. 工具器具備品	※1	86,831		77,628		83,862		
4. 土地		2,514		2,514		2,514		
有形固定資産計		125,545		123,637		124,367		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		33,280		25,734		28,104		
2. その他		1,242		1,242		1,242		
無形固定資産計		34,522		26,976		29,346		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		83,264		90,341		117,125		
2. 関係会社株式		10,000		211,342		210,160		
3. 関係会社長期貸付金		—		1,134,540		—		
4. 繰延税金資産		84,646		157,782		126,795		
5. その他		91,389		102,673		98,988		
6. 貸倒引当金		△0		△794		—		
投資その他の資産計		269,300		1,695,885		553,070		
固定資産合計			429,368	17.8	1,846,499	30.8	706,784	17.7
資産合計			2,408,205	100.0	5,991,691	100.0	3,990,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		3,198,000		953,000	
2. 未払金		259,703		239,864		246,384	
3. 未払法人税等		16,452		2,931		311,150	
4. 前受金		76,650		499,771		183,750	
5. 賞与引当金		29,565		39,600		62,000	
6. その他		85,352		79,275		3,405	
流動負債合計		467,724	19.4	4,059,442	67.7	1,759,689	44.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,906		16,592		15,957	
固定負債合計		14,906	0.6	16,592	0.3	15,957	0.4
負債合計		482,630	20.0	4,076,034	68.0	1,775,647	44.5
(資本の部)							
I 資本金		412,902	17.1	—	—	412,902	10.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		422,888		—		423,708	
2. その他資本剰余金		3,375		—		—	
資本剰余金合計		426,263	17.7	—	—	423,708	10.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		—		1,350	
2. 中間(当期)未処分利益		1,383,146		—		1,590,511	
利益剰余金合計		1,384,496	57.5	—	—	1,591,861	39.9
IV その他有価証券評価差額金		△75	△0.0	—	—	20,072	0.5
V 自己株式		△298,012	△12.3	—	—	△233,633	△5.8
資本合計		1,925,574	80.0	—	—	2,214,910	55.5
負債資本合計		2,408,205	100.0	—	—	3,990,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		412,902		6.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		423,708		—	
資本剰余金合計			—		423,708		7.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,350		—	
(2) その他利益剰余 金		—				—	
繰越利益剰余金				1,321,854			
利益剰余金合計			—		1,323,204		22.1
4. 自己株式			—		△248,294		△4.1
株主資本合計			—		1,911,520		31.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—		4,135		0.1
評価・換算差額等合計			—		4,135		0.1
純資産合計			—		1,915,656		32.0
負債純資産合計			—		5,991,691		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			741,996	100.0		905,682	100.0		2,957,166	100.0
II 売上原価			299,124	40.3		593,220	65.5		1,531,604	51.8
売上総利益			442,872	59.7		312,461	34.5		1,425,562	48.2
III 販売費及び一般管理 費			388,655	52.4		587,764	64.9		911,309	30.8
営業利益又は営業 損失(△)			54,216	7.3		△275,302	△30.4		514,252	17.4
IV 営業外収益	※1		135,151	18.2		56,531	6.3		164,193	5.6
V 営業外費用	※2		3,607	0.5		43,597	4.8		5,071	0.2
経常利益又は経常 損失(△)			185,761	25.0		△262,368	△28.9		673,374	22.8
VI 特別利益			3,075	0.4		346	0.0		1,485	0.0
VII 特別損失			—	—		—	—		60	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			188,836	25.4		△262,021	△28.9		674,798	22.8
法人税、住民税及 び事業税		16,287			784			323,381		
法人税等調整額		75,332	91,620	12.3	△101,355	△100,571	△11.1	△33,092	290,289	9.8
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			97,215	13.1		△161,450	△17.8		384,509	13.0
前期繰越利益			1,285,930			—			1,285,930	
自己株式処分差損			—			—			79,929	
中間(当期)未処分 利益			1,383,146			—			1,590,511	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月31日 至平成18年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△107,206	△107,206		△107,206
中間純利益 (千円)					△161,450	△161,450		△161,450
自己株式の取得 (千円)							△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△268,656	△268,656	△14,661	△283,317
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,321,854	1,323,204	△248,294	1,911,520

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072		2,214,910
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△107,206
中間純利益 (千円)				△161,450
自己株式の取得 (千円)				△14,661
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△15,936	△15,936		△15,936
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936		△299,254
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135		1,915,656

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中期会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,915,656千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」および「前払費用」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。 なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は35,744千円、「前払費用」の金額は20,353千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は38,100千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	171,927千円	213,169千円	194,021千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 14,579千円 受取配当金 339 為替差益 98,215	受取利息 28,882千円 受取配当金 1,510 受取オプション料 8,400 関係会社受取利息 9,083	受取利息 16,349千円 受取配当金 438 為替差益 111,997
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 1,868千円	支払利息 4,664千円 為替差損 38,854	支払利息 2,633千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 17,556千円 無形固定資産 8,633	有形固定資産 19,148千円 無形固定資産 6,029	有形固定資産 40,804千円 無形固定資産 17,717

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当該事項はありません。	当該事項はありません。	当該事項はありません。

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成17年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)								
1株当たり純資産額 181円94銭 1株当たり中間純利益 9円02銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8円62銭	1株当たり純資産額 179円20銭 1株当たり中間純損失 15円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 206円60銭 1株当たり当期純利益 36円16銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 34円43銭								
<p>当社は平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 180円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 196円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭	1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭									
1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭									
<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 196.36円 1株当たり当期純利益 47.04円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.51円</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	97,215	△161,450	384,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,215	△161,450	384,509
期中平均株式数(株)	10,781,881	10,713,647	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	497,988	—	533,616
(うち新株引受権付社債)	(114,303)	—	(120,724)
(うち新株引受権)	(6,493)	—	(13,610)
(うち新株予約権)	(377,192)	—	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。